

## 質 問 書

令和 年 月 日

杉並区環境部長 宛

所 在 地  
名 称  
代 表 者 名  
担 当 者 名  
所 属 ・ 役 職  
電 話 番 号  
E - mail

杉並区自然環境調査（第8次）業務公募型プロポーザルについて、以下の項目について質問します。

質問項目	質問内容

※ 質問書は、令和4年7月11日（月）午後3時までに、電子メールで提出してください。

※ 件名は「杉並区自然環境調査（第8次）質問書」としてください。

【事務局】杉並区環境部 環境課 環境活動推進係  
所在地：杉並区阿佐谷南 1-15-1  
電 話：03-5307-0672  
E-mail：[KANKYO-SHIZEN@city.suginami.lg.jp](mailto:KANKYO-SHIZEN@city.suginami.lg.jp)

## 提出書類一覧

正本 1 部 副本 9 部 提出

(登記事項証明書、財務諸表及び納税証明書は正本 1 部 副本 1 部 提出)

※副本分は複写で構いません。

※この様式 2 を以下の提出書類に添えて提出してください。

No	提出書類	提出欄 提出したものに 「○」
1	○事業者概要が分かる書類 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	
2 ※1	○直近 3 年分の財務諸表 収支決算書、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、財産目録 ※以上の財務諸表の全ての作成を義務付けられていない場合 (NPO 法人等) は、同等な書類 (例: 収支決算書、事業計画書、事業報告書 等) を提出	
3	○参加申込書 【様式 3-1】	
4	○誓約書 【様式 3-2】	
5	○企画提案書【様式 3-3】 ※様式は任意ですが、【様式 3-3】に掲げている項目は必ず明記	
6 ※2	○見積額が分かる書類 見積書 (積算内訳を含む。) (令和 4 年度分) 見積書 (積算内訳を含む。) (令和 5 年度分) 見積書 (積算内訳を含む。) (令和 6 年度分)	
7 ※3	○法人事業税・地方法人特別税の納税証明書 発行機関: 都道府県	
	○法人税又は申告所得税及復興特別所得税の納税証明書 (その 1) 発行機関: 税務署	
	○消費税及び地方消費税の納税証明書 (その 1) 発行機関: 税務署	

※ 1 財務諸表は直近 3 年分の正本 1 部・副本 1 部を提出してください。

※ 2 見積書は任意様式ですが、正本の見積書には代表印を押印の上、以下の項目を必ず明記してください。

・ 件名「杉並区自然環境調査 (第 8 次) 業務委託」

・宛名「杉並区環境部長」

※3 納税証明書は杉並区競争入札参加資格者名簿に登載されている場合は、提出が不要となる場合があります。

納税証明書は直近1年分の正本1部・副本1部を提出してください。

法人事業税・地方法人特別税の納税証明書は参加を希望する営業所が所在する都道府県で発行されたものを提出してください。

「納税証明書（その1）」については、「納税証明書（その3の3）」での代用はできません。

## 参加申込書

令和 年 月 日

杉並区環境部長 宛

杉並区が令和4年7月4日に公募した杉並区自然環境調査（第8次）業務公募型プロポーザルに参加しますので、企画提案書及び下記添付書類を提出します。

なお、受託者候補者に選定された場合は、本モデル事業に係る契約の締結に向けて、信義に従って誠実に事業内容の詳細の協議を行います。

所在地

名称

代表者名

記

1. 本件業務の担当者及び連絡先

担当者氏名 :

所属・役職 :

電話番号 :

E-mail :

2. 添付書類及び提出部数

「提出書類一覧」【様式2】のとおり

## 誓 約 書

令和 年 月 日

杉並区環境部長 宛

所 在 地

名 称

代表者名

( 法人名 ) は、下記のとおり誓約いたします。

### 記

- 一、 ( 法人名 ) は、杉並区自然環境調査 (第8次) 業務公募型プロポーザル実施要領に定められた参加資格を全て満たしております。
- 一、 ( 法人名 ) の責に帰すべき事由により失格となっても、異議はありません。
- 一、 受託者候補者に選定された場合は、杉並区自然環境調査 (第8次) 業務委託契約の締結に向けて、信義に従って事業内容の詳細の協議を行います。

## 企画提案書

※企画提案書の様式は任意ですが、以下の項目は必ず企画提案書に明記してください。

【杉並区自然環境調査（第8次）業務公募型プロポーザル企画提案書】
<b>(1) 業務遂行力</b>
ア 業務執行体制（3か年度） イ 配置予定技術者の資格と実績
<b>(2) 業務実績</b>
ア 別紙1「業務説明書」記載の本調査に類似した調査業務（官公庁）における、令和4年度（応募日現在）以前の過去5年間における複数の実績
<b>(3) 社会的責任</b>
ア 過去の社会的信用失墜行為による指名停止等の有無
<b>(4) 調査全体の考え方</b>
ア 過去の調査を踏まえた第8次調査の意義 イ 第8次調査における要点
<b>(5) 業務の実施体制</b>
ア 実施スケジュール（3か年度分） イ 調査項目 ウ 調査項目別の調査方法 エ 調査結果の分析方法 オ 報告書作成における工夫点